

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 村上市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,350	11,518	1,398	21,266

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	33,150	31,976	1,174	953	4	36,019	
土地取得特別会計	0	0	0	0	-	-	
情報通信事業特別会計	123	120	3	3	48	1,791	
みどりの里特別会計	240	238	2	2	67	-	
蒲萄スキー場特別会計	31	30	1	1	20	-	
あらかわゴルフ場特別会計	52	52	0	0	9	-	
一般会計等	33,446	32,266	1,180	959		37,811	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	7,265	7,170	95	95	406	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	19	18	0	0	10	-	-	
後期高齢者医療特別会計	610	605	4	4	192	-	-	
老人保健特別会計	13	10	3	3	0	-	-	
介護保険特別会計	6,103	5,995	108	104	921	-	-	
介護サービス事業特別会計	76	64	12	12	16	-	-	
下水道事業特別会計	5,098	5,072	26	26	1,633	34,564	27,409	
集落排水事業特別会計	1,955	1,940	15	12	357	10,089	8,475	
簡易水道事業特別会計	782	757	25	18	218	2,903	1,425	
上水道事業会計	941	789	152	1,049	16	5,341	37	法適用企業
公営企業会計等 計				1,324		52,897	37,347	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
下越清掃センター組合 (一般会計)	277	273	5	5	-	510	92	
下越障害福祉事務組合 (一般会計)	854	753	102	102	-	643	128	
後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	3,364	3,311	54	54	41	-	-	
後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	239,441	229,202	10,239	10,239	2,679	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	394	348	46	46	79	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	10,503	10,415	88	88	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,616	1,599	16	16	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防賞じゅつ金等支給事業特別会計)	12	11	1	1	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	13	8	5	5	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	1,428	1,321	106	106	-	-	-	
一部事務組合等 計				10,662		1,153	220	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
イヨボヤの里開発公社	2	107	100	7	-	-	-	-	
岩船地域土地開発公社	0	24	9	-	-	-	-	-	
山北町産業振興公社	△2	63	28	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			137	7	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,041	2,493	452
減債基金	113	314	201
その他充当可能基金	2,554	2,959	405
充当可能基金計	4,708	5,766	1,058

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.26	4.50	0.2	12.38	20.00	下水道事業特別特別	-	-	-
連結実質赤字比率	11.02	10.73	△ 0.3	17.38	40.00	集落排水事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	17.4	17.5	0.1	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	172.8	160.7	△ 12.1	350.0		上水道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.401	0.407	0.0						
経常収支比率	84.3	86.0	1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。